

ヨーロッパにおけるトレーサビリティシステム導入・普及の現状

日本における食品のトレーサビリティを巡る背景と 開発実証プロジェクトの概要 ~ 欧州と比較して ~

2007年10月11日

社団法人 食品需給研究センター
担当: 酒井 純

食品の安全性や情報の信頼性を揺るがす事件を受け、 食品のトレーサビリティが注目された。

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
主な事件	■雪印乳業食中毒事故	■国内でのBSE発生	■無登録農薬 ■残留農薬 ■このころ産地表示偽装が多数発覚	■米国でBSE ■鳥インフルエンザ				■「牛ミンチ」事件	
法律・規格など				■牛トレーサビリティ法 ■食品衛生法改正(記録の努力義務)	■Codexによる定義成立 ■EUでトレーサビリティ義務付け	■JAS法による産地表示義務強化 ■ISO22000発行	■ポジティブリスト制度の施行	■ISO22005発行	
民間の取り組み			■小売業者等による「産地証明書」要求、履歴情報の集約 ■生産段階での記帳など、事業者内の履歴管理の普及						
農林水産省の補助事業 - ガイドライン等				■「食品トレーサビリティシステム導入の手引き」初版作成(作業部会に参加)		■第三者認証の仕組みの検討開始(事務局を担当)		■「手引き」改訂(事務局を担当)	
- 開発・実証 - 導入促進			■トレーサビリティシステム開発実証事業 2002年度の開発実証団体の一つ			■ユビキタス食の安全・安心システム開発事業 評価を行う委員会の事務局と			
			■トレーサビリティシステム導入促進事業						

緑色：食品需給研究センターが関与したもの

日本で生じた事件・事故とトレーサビリティ

■食品の安全性に関わる問題

- 加工乳の食中毒事故(2000)
- BSE罹患牛の発生(2001～)

■偽装表示

- 原産地:牛肉、鶏肉、米、カキ、ウナギ…
- 品種:牛肉、豚肉、鶏肉、米…
- 日付表示:鶏卵…

■法律違反

- 無登録農薬の利用
- 未承認添加物の利用
- ポジティブリストの基準を超える残留

トレーサビリティがあったら…

- 迅速な原因究明ができたのでは？
- 的を絞った回収ができたのでは？
- 説明責任を果たし、風評被害を防げたのでは？
- 意図的な偽装を未然に防止できたのでは？

フードチェーンを通じたトレーサビリティ確保を促すための、ありうる政策

■法律で義務づける

- 最低限の記録の保管と、緊急時の権限機関への開示を義務付ける
- 公的機関が識別記号を登録するとともに、事業者が記号を現品に付与することや、受領・加工・発送等の際に記録することを義務づける

■補助金を提供する

- 先進的なシステムや規格の研究・開発を補助する
- 事業者に対し、導入時のハードウェア購入を補助する
- その他

各事業者が果たすべき役割を記述したガイドラインを作り、広く事業者に知らせる
フードチェーンや事業者の成功事例を紹介する、または失敗事例を紹介する
講演・パンフレット配付・既存マスメディア利用により、トレーサビリティ確保の必要性を説得する

トレーサビリティ要件を含む、規格や認証制度を普及させ、買い手側の選択に委ねる
例：ISO 22000、GAP的なもの、生産情報公表JAS、エコラベル、など)

トレーサビリティを義務づける法律

日本		欧州
<ul style="list-style-type: none"> ■ 食品衛生法第3条2による記録の努力義務 ■ 加工食品への賞味期限表示義務づけ (= ロット管理義務づけ) ■ JAS法による生鮮食品等への原産地表示を義務づけ 	食品全般	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一般食品法 第18条による“one step back, on step forward”の記録することと、権限機関へ開示することを義務づけ ■ 食品ロットの識別の規則 (1989)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 牛および国産牛肉 (個体識別記号の付与と記録を義務づけ) 	特定の食品へのトレーサビリティ義務づけ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 牛肉 ■ 鶏卵 (卵殻への国・事業者・飼い方のコードの印字等を義務づけ) ■ 遺伝子組み替え食品 ■ 水産物 (原産国等の表示を義務づけ)

日本の農林水産省のトレーサビリティ関連の補助事業は、先進的なシステムの開発実証が中心だった。

平成19年度「ユビキタス食の安全・安心システム開発事業」

■システム実証(約10億円) 5団体が実施。

- ユビキタス・コンピューティング技術を活用して情報の記録等の自動化・簡便化を進め、食品の安全管理の向上等への活用も可能な先進的トレーサビリティ・システム(「食の安全・安心システム」)を開発・実証

■システム普及啓発(0.4億円) 農協流通研究所が実施。

- パンフレットを作成する
- セミナーを開催する。

■システム開発検討(0.6億円) 食品需給研究センターが実施。

- ガイドライン等の作成・維持
- システム実施に向けた合意づくりの支援
- 食品のトレーサビリティの実態把握調査

今年度の「ユビキタス食の安全・安心システム開発事業」に採択された団体と課題

■ 日本トレーサビリティ協会

- ucode による他のトレーサビリティ・システムとの連携システムの開発・実証
- 各食品事業者が保有する、安全・衛生管理情報(アレルゲン、微生物、HACCP 関連情報等)のチェックとロットとの対応付けシステムの開発・実証

■ 京都鶏卵・鶏肉安全推進協議会

- 他の鶏肉・鶏卵トレーサビリティ・システムとの連携システムの開発・実証

■ (社)大日本水産会・(社)海洋水産システム協会

- ucode による他のトレーサビリティ・システムとの連携システムの開発・実証
- 加工場におけるHACCP 等の検査データのチェックとロットとの対応付けシステムの開発・実証

■ Fresh Produce Traceability研究会

- 国際規格(ISO 等)で定められたデータフォーマット、コード(GS1-128 等)を利用した連携システムの開発・実証

■ 生活協同組合連合会コープ九州事業連合

- ucode により商品と流通経路情報等を関連づけ、他事業者が情報を利用可能とする連携システムの開発・実証
- HACCP の重要管理点における記録(温度管理記録等)のチェックとロットとの対応付けシステムの開発・実証

欧州のトレーサビリティの研究・開発プロジェクト

■欧州委員会による“Framework Programme”に採択されて実施されているプロジェクトの例

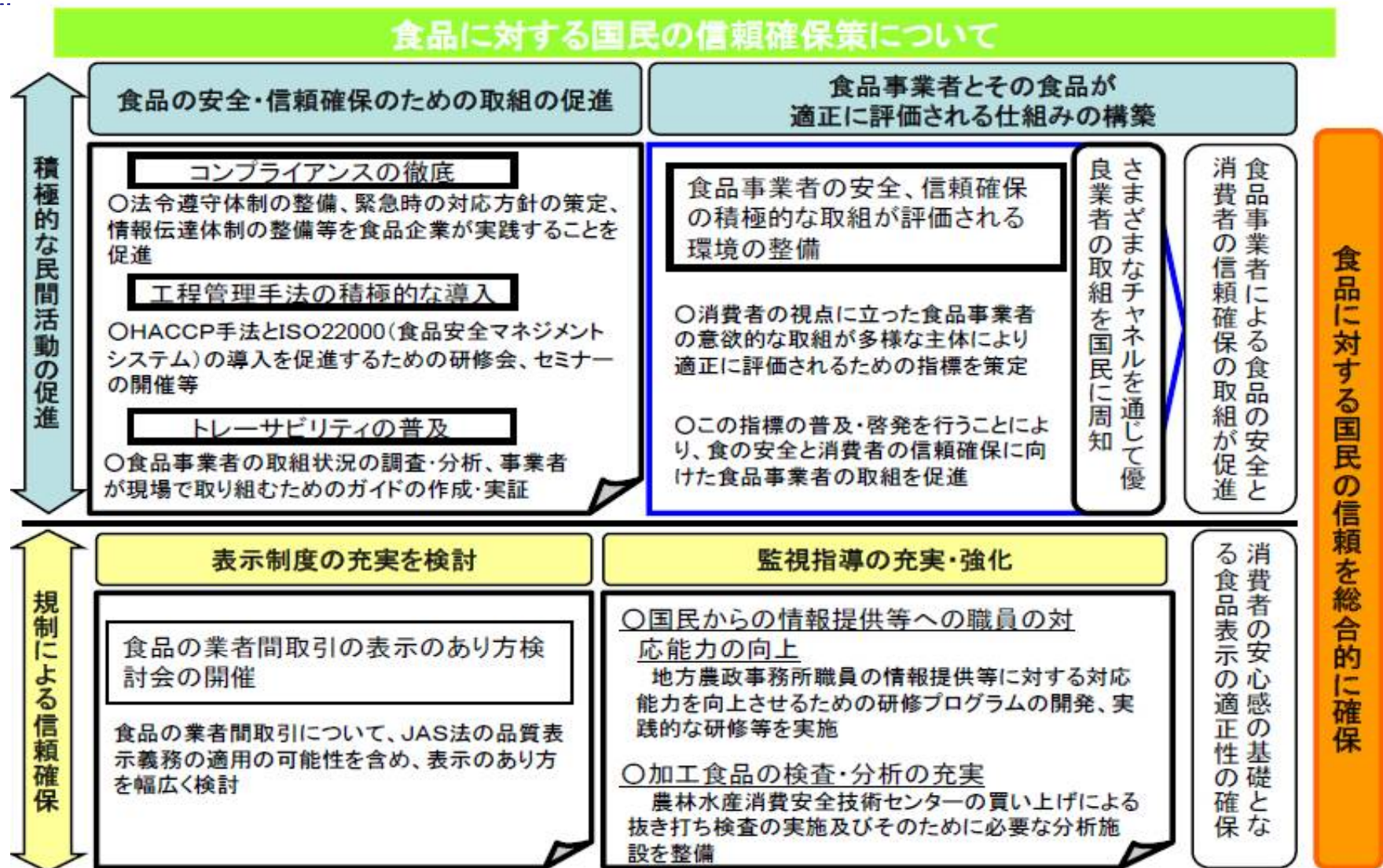
- The PETER Project
- TRACE <http://www.trace.eu.org/>
- Co-Extra <http://www.coextra.org/>
- SEAFOOD Plus <http://www.seafoodplus.org/>
- GTIS CAP <http://www.gtis-cap.net/>
- GeoTraceAgri
- ALCUEFOOD

■終了済みのプロジェクト

- TraceFish
- FoodTrace
- DNA-Track
- Oliv-TRACK

■ そのほかにも、国レベルのプロジェクトが実施されている場合もある。

農林水産省予算「食品に対する国民の信頼確保策」におけるトレーサビリティの位置づけ



農林水産省「平成20年度農林水産予算概算要求の概要」から引用

開発実証事業に対する意見

■ポジティブな意見

- 2002～2003年度ごろの事業においては、情報システムの商品化や、システムの監査や認証の普及に結びついた例が見られる。
- フードチェーンを通じたトレーサビリティシステムのモデルが示された。

■批判的な意見

- 開発・実証が実用化に結びついたケースが少ない。
- システムの開発と実証の成果として、ガイドラインや規格文書が作成されるケースが少ない。
- 開発されたシステムの性能が、当事者以外の者によって検証されていない。

■制約

- 先進的なICTの活用を条件にしているため、実践的で費用対効果が期待できるシステムの応募がしづらい。
- 事業の費用が、民間からあまり拠出されない。
- 事業期間が1年単位(実質的に8ヶ月間程度)と短く、十分な設計や実証ができない。

来年度の農林水産省のトレーサビリティ関連の予算要求

■ 食品トレーサビリティ向上対策委託費 0.6億円

● 事業内容

1. 取組状況の調査とトレーサビリティ導入ガイドの実証

「食品トレーサビリティに関する食品事業者の取組状況について品目ごと・流通の段階ごとに調査するとともに、当該調査に基づき作成するトレーサビリティ導入ガイドの実効性の検証を行います」

2. トレーサビリティの啓発

「セミナー開催やパンフレット配付によりトレーサビリティについての啓発を行います」

■ 7年間続いてきた、トレーサビリティシステム開発実証事業は予算要求されていない。

2人のプレゼンテーションを聞きながら考えたいこと

- 欧州と日本の中で、トレーサビリティが求められるようになった背景に違いはあるか。
 - 共通しているのでは？
- 消費者や食品事業者にとって、今、どのようなトレーサビリティが必要か。また普及可能か。
- 政府、業界団体、各事業者は、トレーサビリティ向上のためにどのような役割を果たすべきか。